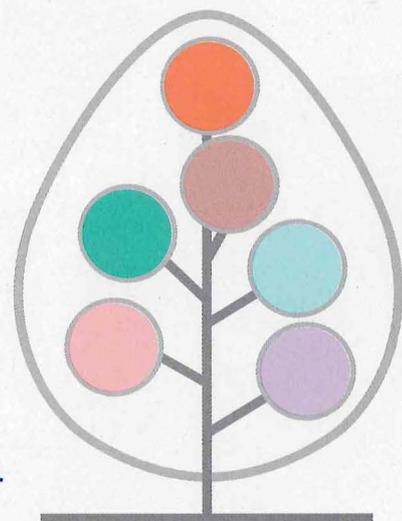




社会技術研究 開発センター

RISTEX 

Research Institute of
Science and Technology for
Society



2014—2015

独立行政法人 科学技術振興機構

成熟社会の問題に包括的にアプローチし、持続可能な都市・地域をデザインする

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域

平成26年度新規研究開発領域

持続可能な多世代共創社会のデザイン (平成26~31年度)

領域総括: 植田 和弘 (京都大学大学院経済学研究科 教授)



研究開発領域の概要

近年、我が国は人口減少、少子高齢化、エネルギー問題、経済の停滞と財政赤字など厳しい状況に直面しており、これに加え、地球規模の気候変動などに伴う環境面の課題についても対応がせまられています。特に都市・地域では、高度成長期に増加した人口が高齢化の急激な進展と少子化により減少に転じた結果、人口・社会構造が大きく変化してきています。経済、インフラ等の機能の維持や都市・地域に暮らす人々の生活水準、生活の質を含めた持続可能性が今後ますます重要な課題となることが予想され、社会全体として複合的、多面的な課題の解決が必要とされています。これと同時に、特に2011年3月の東日本大震災以降、物質的・量的豊かさだけではなく、人々の多様性や創造性を認め、人や自然とのつながりや助け合い、絆といった心の豊かさや、環境や文化・伝統的価値の保全・再生などに新たな価値を見出す流れが強くなっています。

また、国連等における持続可能な発展の議論においては、環境の持続可能性を基盤とした社会と経済の持続可能性の各側面をバランス良く統合する一貫したアプローチの重要性が強調され、well-being (個人の豊かさ、生活の質、福祉等) の視点が注目されています。OECD (経済協力開発機構) の社会発展政策においてもポスト成長期の社会目標としてwell-beingが打ち出されており、国際的にも目指すべき成熟社会の在り方が提示されています。

成熟社会へと移行しつつある我が国においても都市・地域の持続可能性を考える際にこのような視点を考慮した取り組みが必要といえます。今後予想される社会的な課題を見据え、多世代・多様な人々の

well-beingを実現し、都市・地域社会を環境、社会、経済等の多面的な側面から持続可能とする、先見性のある取り組みが求められています。

そこで本研究開発領域では、子供から高齢者まで多世代・多様な人々が活躍するとともに、将来世代も見据えた都市・地域を、世代を超えて共にデザインしていく研究開発を推進します。RISTEXがこれまで取り組んできた複数分野の知見や、多様なステークホルダーとの協働による研究開発を進めるためのノウハウを活かしてマネジメントを実施します。

研究開発領域の目標

多世代共創によって持続可能な社会を実現するには、都市・地域でのグッド・プラクティスを創出するとともに、そこでの知見を一般化・体系化し、問題に取り組む人々が活用できるような仕組みづくりが重要です。また、領域終了後もステークホルダーが自立的に取り組みを継続し情報を共有できるような基盤となるネットワークが必要不可欠です。

以上のことから、持続可能な多世代共創社会の実現に向けて、本研究開発領域では以下の3点を目標とします。

- (1) 持続可能な都市・地域のデザイン提示
- (2) 多世代共創を促す仕組みづくり
- (3) 成果の一般化・体系化とネットワーク構築

領域総括からのメッセージ

現代日本の都市・地域が抱える問題は、人口減少、少子高齢化、地球温暖化防止など、いずれの課題をとっても、既存システムの微修正で解決できるものではありません。成熟社会にふさわしい生活の質を重視した都市・地域の再設計、世代を超えたトータル・ソリューションを描かなければなりません。そのためには、多様な主体が世代を超えて協働し、新しい価値やスタイルに基づくシステムを創出・実践するイノベティブな取り組みが求められます。

地域を豊かにし持続可能にするというときに、人々の暮らしや生活が豊かになること、すなわち生活の質を第一に考えなければなりません。生活の質とは、物質的・量的な豊かさのみならず、人の多様性や創造性を認め、心の豊かさ、環境や文化・伝統的価値の保全・再生、人や自然とのつながりや助け合い、絆、シェアなど無形な価値も重視するものです。このような傾向は、2011年3月の東日本大震災以降、一層顕著になっています。地域資源を活用した地域経済循環が強化される取り組みであるとともに、かかわった人が幸福感や希望を感じ取れる地域再生を追求していかなければなりません。

このためには、これらを実現するための技術や仕組み、人々の働き方や暮らし方、社会的価値意識、生活空間、社会システムなどをトータルにデザイン

し、具体化を図るとともに、その経験の中から他地域でも展開可能な一般化を図り、体系的な知見に整理していくことも重要であります。

本領域は、転換期にある日本の都市・地域が向かうべき方向性を「持続可能な多世代共創社会」と位置づけ、その具体的あり方をデザインするとともに、その社会実装を目指すものです。その実現を目指す現状からの移行プロセスに関して、中長期的ビジョンとあわせて、具体的組織や活動のあり方についても、より深い理解を得ようとするものです。社会実装を実現するには、一般化、体系化された知識がなければなりませんし、社会実装の過程から他の都市・地域においても活用可能な一般化、体系化された知見を抽出していくことが大切です。

「生活空間・移動」「就労・社会参画」「ライフスタイル・行動変容」「地域資源の発掘・活用」「資源・経済循環」「公的サービスのリデザイン」といった要素を組み合わせた「持続可能な多世代共創社会のデザイン」を本領域では考えていきます。また、環境・エネルギー、芸術・文化、建築、交通、教育、健康・福祉、安全・安心、産業等多様な分野の間を統合した包括的なアプローチが工夫され、地域での実践的な研究開発がすすむよう取り組みを進めていきます。

研究開発プロジェクト

	研究開発プロジェクト	代表者	所属	研究開発体制	期間
平成26年度採択	多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院 人文社会科学研究所 教授	芝浦工業大学工学部 独立行政法人国立環境研究所 八千代市総務企画部総合企画課 市原市企画部企画調整課 館山市市長公室企画課 千葉県庁総合企画部政策企画課	H26.11 ~ 29.11
	多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	関 喜一	独立行政法人 産業技術総合研究所 ヒューマンライフ テクノロジー研究部門 主任研究員	独立行政法人産業技術総合研究所 サービス工学研究センター 静岡国立大学国際関係学部 神戸大学大学院人文学部 新潟大学工学部 筑波大学システム情報系 特定非営利活動法人神戸アイライツ協会 株式会社エムティーアイ新技術開発室	H26.11 ~ 29.11
	未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証	渡辺 賢治	慶應義塾大学 環境情報学部 教授	慶應義塾大学総合政策学部 浜松医科大学医学部 株式会社アセンダント 神奈川県政策局、保健福祉局、県西地域県政総合センター、 小田原保健福祉事務所 湯河原町 特定非営利活動法人サクセスフルエイジング研究会 漢方デスク株式会社 他	H26.11 ~ 29.11

【プロジェクト企画調査】

※年度内に研究開発の企画を具体化し、次年度以降の研究開発の優れた提案となることが期待されるもの。

平成26年度採択

- ・ 共想法による多世代交流支援方法の検討(大武 美保子/千葉大学大学院工学研究科 准教授)
- ・ 多世代循環型相互扶助システムの開発に向けた検討(藤原 佳典/地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 東京都健康長寿医療センター 研究所 研究部長)
- ・ 地域の幸福とその社会文化的基盤の構成要素の検討(吉川 左紀子/京都大学こころの未来研究センター 教授・センター長)